

易發精機股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：桃園市中壢區復華里自強四路3之2號2樓

電話：(03)4514199

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不 確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計項目之說明	15~37		六~二七
	(七) 關係人交易	37~39		二八
	(八) 質抵押之資產	39		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約 承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之其他事項	-		-
	(十二) 其 他	39		三十
	(十三) 附註揭露事項	40		三一
	1. 重大交易事項相關資訊	40		-
	2. 轉投資事業相關資訊	40		-
	3. 大陸投資資訊	40		-
	(十四) 部門資訊	40~42		三二

會計師核閱報告

易發精機股份有限公司 公鑒：

前 言

易發精機股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十二所述，列入上開易發精機股份有限公司及子公司合併財務報告之非重要子公司財務報表及其附註所揭露之相關資訊未經會計師核閱。該子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 172,403 仟元及 149,825 仟元，各佔合併資產總額之 6.29%及 5.80%；負債總額分別為新台幣 84,423 仟元及 83,242 仟元，各佔合併負債總額之 5.35%及 4.98%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113

年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 1,658 仟元及 3,506 仟元，以及 7,204 仟元及 5,050 仟元，各佔合併綜合損益總額之(2.45)%及 116.83%，以及(7.19)%及 13.98%。

結 論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達易發精機股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 至 誼

張至誼



會計師 洪 國 田

洪國田



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100378647 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 114 年 8 月 11 日



民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%			
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 628,973	23	\$ 668,090	23	\$ 354,109	14			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九）	12,719	-	-	-	6,529	-			
1150	應收票據（附註十）	55,876	2	49,985	2	45,554	2			
1170	應收帳款（附註十）	461,600	17	601,073	20	523,788	20			
1180	應收帳款－關係人（附註十及二八）	5	-	-	-	251	-			
1200	其他應收款	849	-	688	-	564	-			
1220	本期所得稅資產（附註四）	453	-	877	-	847	-			
130X	存貨（附註十一）	264,335	10	296,663	10	369,782	14			
1479	其他流動資產	24,602	1	27,179	1	36,034	2			
11XX	流動資產總計	1,449,412	53	1,644,555	56	1,337,458	52			
非流動資產										
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	45,607	2	48,695	2	38,230	2			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	20,064	1	-	-	-	-			
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	4,970	-	10,058	-	7,869	-			
1550	採用權益法之投資（附註十三）	-	-	-	-	-	-			
1600	不動產、廠房及設備（附註十四）	1,014,330	37	994,011	34	1,002,176	39			
1755	使用權資產（附註十五）	90,927	3	101,916	4	105,412	4			
1821	其他無形資產	26,416	1	25,305	1	25,325	1			
1840	遞延所得稅資產（附註四）	79,979	3	61,951	2	59,008	2			
1990	其他非流動資產	7,142	-	33,207	1	6,346	-			
15XX	非流動資產總計	1,289,435	47	1,275,143	44	1,244,366	48			
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,738,847	100	\$ 2,919,698	100	\$ 2,581,824	100			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十六）	\$ 431,596	16	\$ 400,694	14	\$ 585,475	23			
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	-	-	813	-	1,226	-			
2130	合約負債－流動	31,409	1	31,239	1	62,932	3			
2150	應付票據	9,326	-	26,127	1	17,616	1			
2170	應付帳款	185,111	7	213,938	7	268,173	10			
2200	其他應付款（附註十八及二八）	224,041	8	207,164	7	211,400	8			
2230	本期所得稅負債（附註四）	837	-	439	-	-	-			
2280	租賃負債－流動（附註十五）	15,490	1	15,355	1	13,951	1			
2320	一年內到期之長期借款（附註十六）	320,120	12	56,000	2	8,000	-			
2399	其他流動負債（附註十九）	3,633	-	4,601	-	3,446	-			
21XX	流動負債總計	1,221,563	45	956,370	33	1,172,219	46			
非流動負債										
2530	應付公司債（附註十七）	189,783	7	187,643	6	-	-			
2540	長期借款（附註十六）	92,714	3	373,060	13	410,346	16			
2570	遞延所得稅負債（附註四）	6,301	-	8,650	-	9,451	-			
2580	租賃負債－非流動（附註十五）	51,102	2	59,039	2	63,408	2			
2640	淨確定福利負債－非流動（附註二十）	797	-	757	-	684	-			
2670	其他非流動負債	14,676	1	16,240	1	16,334	1			
25XX	非流動負債總計	355,373	13	645,389	22	500,223	19			
2XXX	負債總計	1,576,936	58	1,601,759	55	1,672,442	65			
歸屬於本公司業主之權益（附註二一）										
股 本										
3110	普通股股本	486,020	18	486,020	16	436,020	17			
3200	資本公積	727,664	26	749,049	26	393,934	15			
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	3,027	-	-	-	-	-			
3320	特別盈餘公積	40,372	2	40,372	1	40,372	2			
3350	（待彌補虧損）未分配盈餘	(97,374)	(4)	30,272	1	31,630	1			
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(28,254)	(1)	(24,167)	(1)	(24,987)	(1)			
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(14,936)	(1)	(15,000)	-	(15,000)	(1)			
3500	庫藏股票	(4,981)	-	-	-	-	-			
31XX	本公司業主權益總計	1,111,538	40	1,266,546	43	861,969	33			
36XX	非控制權益	50,373	2	51,393	2	47,413	2			
3XXX	權益總計	1,161,911	42	1,317,939	45	909,382	35			
負債與權益總計										
		\$ 2,738,847	100	\$ 2,919,698	100	\$ 2,581,824	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告）

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進





民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二八）	\$ 349,238	100	\$ 478,073	100	\$ 639,647	100	\$ 874,607	100
5000	營業成本（附註十一及二八）	259,534	75	337,163	70	477,372	75	582,254	67
5900	營業毛利	89,704	25	140,910	30	162,275	25	292,353	33
	營業費用								
6100	推銷費用	25,755	7	24,800	5	52,715	8	51,841	6
6200	管理費用	46,408	13	53,060	11	92,827	15	110,801	12
6300	研究發展費用	47,902	14	46,862	10	97,257	15	85,574	10
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）（附註十）	6,681	2	2,218	1	(5,371)	(1)	(7,241)	(1)
6000	營業費用合計	126,746	36	126,940	27	237,428	37	240,975	27
6900	營業淨（損）利	(37,042)	(11)	13,970	3	(75,153)	(12)	51,378	6
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	2,080	1	1,610	-	2,616	-	2,552	-
7110	租金收入	289	-	294	-	484	-	294	-
7190	其他收入	2,402	1	2,269	-	4,844	1	3,639	-
7020	其他利益及損失	(68)	-	(191)	-	(219)	-	(663)	-
7230	外幣兌換（損失）利益	(36,461)	(11)	656	-	(29,814)	(5)	9,249	1
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產 利益（損失）	963	-	(1,474)	-	(2,275)	-	(1,467)	-
7590	什項支出	(719)	-	(16)	-	(2,464)	-	(78)	-
7510	利息費用	(6,877)	(2)	(7,089)	(1)	(13,699)	(2)	(13,844)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(38,391)	(11)	(3,941)	(1)	(40,527)	(6)	(318)	-
7900	稅前淨（損）利	(75,433)	(22)	10,029	2	(115,680)	(18)	51,060	6
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二三）	13,058	4	(7,592)	(1)	19,507	3	(17,285)	(2)
8200	本期淨（損）利	(62,375)	(18)	2,437	1	(96,173)	(15)	33,775	4
	本期其他綜合損益（稅後淨額）								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資未實現評價 損益（附註二一）	(5)	-	-	-	64	-	-	-
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額（附註二一）	(5,217)	(1)	564	-	(4,087)	(1)	2,344	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(5,222)	(1)	564	-	(4,023)	(1)	2,344	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 67,597)	(19)	\$ 3,001	1	(\$ 100,196)	(16)	\$ 36,119	4
	淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 62,540)	(18)	\$ 1,086	-	(\$ 97,402)	(15)	\$ 31,630	4
8620	非控制權益	165	-	1,351	1	1,229	-	2,145	-
8600		(\$ 62,375)	(18)	\$ 2,437	1	(\$ 96,173)	(15)	\$ 33,775	4
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 67,762)	(19)	\$ 1,650	1	(\$ 101,425)	(16)	\$ 33,974	4
8720	非控制權益	165	-	1,351	-	1,229	-	2,145	-
8700		(\$ 67,597)	(19)	\$ 3,001	1	(\$ 100,196)	(16)	\$ 36,119	4
	每股（虧損）盈餘（附註二四）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 1.29)		\$ 0.02		(\$ 2.01)		\$ 0.73	
9810	稀 釋			\$ 0.02				\$ 0.73	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進





民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司 其 他 權 益	之 權 益									
			保 留	盈 餘	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	庫 藏 股 票 總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額		
A1	普 通 股 股 本	\$ 436,020	\$ 412,368	\$ 64,998	\$ 40,372	\$ 68,924	(\$ 27,331)	(\$ 15,000)	\$ -	\$ 842,503	\$ 87,343	\$ 929,846
B13	法 定 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	-	-	(64,998)	-	-	-	-	-	-	-	-
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	(3,926)	-	-	3,926	-	-	-	-	-	-
C15	資 本 公 積 配 發 現 金 股 利 (附 註 二 一)	-	(21,801)	-	-	-	-	-	-	(21,801)	-	(21,801)
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 (附 註 二 一)	-	7,293	-	-	-	-	-	-	7,293	-	7,293
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	31,630	-	-	-	31,630	2,145	33,775
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	2,344	-	-	2,344	-	2,344
D5	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	31,630	2,344	-	-	33,974	2,145	36,119
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,075)	(42,075)
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 436,020	\$ 393,934	\$ -	\$ 40,372	\$ 31,630	(\$ 24,987)	(\$ 15,000)	\$ -	\$ 861,969	\$ 47,413	\$ 909,382
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 486,020	\$ 749,049	\$ -	\$ 40,372	\$ 30,272	(\$ 24,167)	(\$ 15,000)	\$ -	\$ 1,266,546	\$ 51,393	\$ 1,317,939
B1	113 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配	-	-	3,027	-	(3,027)	-	-	-	-	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(27,217)	-	-	-	(27,217)	-	(27,217)
C15	資 本 公 積 配 發 現 金 股 利 (附 註 二 一)	-	(21,385)	-	-	-	-	-	-	(21,385)	-	(21,385)
D1	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(97,402)	-	-	-	(97,402)	1,229	(96,173)
D3	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(4,087)	64	-	(4,023)	-	(4,023)
D5	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(97,402)	(4,087)	64	-	(101,425)	1,229	(100,196)
L1	庫 藏 股 票 買 回	-	-	-	-	-	-	-	(4,981)	(4,981)	-	(4,981)
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,249)	(2,249)	(2,249)
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 486,020	\$ 727,664	\$ 3,027	\$ 40,372	\$ 97,374	(\$ 28,254)	(\$ 14,936)	(\$ 4,981)	\$ 1,111,538	\$ 50,373	\$ 1,161,911

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國114年8月11日核閱報告)

董事長：羅文進

經理人：劉國麟

會計主管：邱耀進

易發精機股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨（損）利	(\$ 115,680)	\$ 51,060
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	27,719	26,162
A20200	攤銷費用	5,043	4,133
A20300	預期信用迴轉利益數	(5,371)	(7,241)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	2,275	1,467
A20900	利息費用	13,699	13,844
A21200	利息收入	(2,616)	(2,552)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	10,633	2,565
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	99	102
A23100	處分投資損失	120	561
A29900	租賃修改利益	-	(731)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(5,891)	(1,562)
A31150	應收帳款	144,844	(58,177)
A31160	應收帳款－關係人	(5)	1,517
A31180	其他應收款	48	1,688
A31200	存 貨	16,192	(6,751)
A31240	其他流動資產	2,577	21,216
A32125	合約負債	170	34,482
A32130	應付票據	(16,801)	(6,782)
A32150	應付帳款	(28,827)	1,439
A32160	應付帳款－關係人	-	(16)
A32180	其他應付款	(34,026)	17,759
A32230	其他流動負債	(968)	(2,176)
A32990	其他負債	2,962	(164)
A33000	營運產生之現金流入	16,196	91,843
A33100	收取之利息	2,407	2,700

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 11,701)	(\$ 13,696)
A33500	支付之所得稅	(48)	(401)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>6,854</u>	<u>80,446</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(21,983)	(6,529)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	9,264	24,479
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(20,000)	(10,000)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	(120)	(561)
B02200	取得子公司股權淨現金流出	-	(34,782)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(9,697)	(8,892)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	16	40
B03700	存出保證金減少(增加)	135	(2,532)
B04500	無形資產增加	(6,946)	(1,200)
B06500	其他金融資產減少	4,523	10,972
B07200	預付設備款增加	(8,799)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(53,607)</u>	<u>(29,005)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	53,000	90,000
C01700	償還長期借款	(16,226)	(49,225)
C03000	存入保證金減少	(16)	(18)
C04020	租賃本金償還	(7,600)	(6,377)
C04900	購買庫藏股票	(4,981)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>24,177</u>	<u>34,380</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(16,541)</u>	<u>3,873</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(39,117)	89,694
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>668,090</u>	<u>264,415</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 628,973</u>	<u>\$ 354,109</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國114年8月11日核閱報告)

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進



易發精機股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

易發精機股份有限公司(以下簡稱「易發精機公司」或「本公司」)設立於 77 年 8 月 22 日，主要營業項目為設計、研發、生產機器設備及其相關零組件之製造、加工及買賣。本公司股票自 108 年 1 月 18 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容)

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、

其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十二、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源。。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,144	\$ 2,349	\$ 2,740
銀行支票及活期存款	597,991	626,995	314,343
約當現金			
銀行定期存款	<u>28,838</u>	<u>38,746</u>	<u>37,026</u>
	<u>\$ 628,973</u>	<u>\$ 668,090</u>	<u>\$ 354,109</u>

截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，原始到期日三個月以內之定期存款利率區間分別為年利率 2.55%～4.4%、0.10%～4.35%及 3.55%～5.33%。

合併公司有部分銀行存款因下列用途重分類至其他資產科目，請參閱附註九。

	用	途	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
按攤銷後成本衡量之					
金融資產－流動					
質押定期存款	銀行借款保證金		<u>\$ 12,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
按攤銷後成本衡量之					
金融資產－非流動					
受限制定期存款	履約保證金		<u>\$ 4,970</u>	<u>\$ 10,058</u>	<u>\$ 7,869</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
非上市（櫃）公司			
特別股－薪傳感			
資本有限合夥	\$ 45,360	\$ 47,089	\$ 38,230
衍生工具（未指定避險）			
可轉換公司債贖回			
權（附註十七）	<u>247</u>	<u>1,606</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 45,607</u>	<u>\$ 48,695</u>	<u>\$ 38,230</u>
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具（未指定避險）			
匯率交換合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 813</u>	<u>\$ 1,226</u>

(一) 合併公司截至 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，未適用避險會計且尚未到期之匯率交換合約如下：

	幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)
113 年 12 月 31 日	日幣兌新台幣	114.03.11	JPY 150,000 / NTD 32,310
113 年 6 月 30 日	日幣兌新台幣	113.12.11	JPY 220,000 / NTD 46,046

(二) 合併公司從事上述匯率交換合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司上述之匯率交換合約因不符合有效性避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產—非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
百優生醫股份有限			
公司普通股	\$ 64	\$ -	\$ -
昱嘉科技股份有限			
公司	20,000	-	-
	<u>\$ 20,064</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

本公司於 114 年 3 月以 20,000 仟元認購昱嘉科技股份有限公司現金增資 2,000 仟股，持股比例 2.85%，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	<u>\$ 12,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,529</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過1年之			
定期存款	\$ 4,970	\$ 10,058	\$ 7,869

(一) 截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款，利率區間分別為年利率0.03%~1.29%、0.10%及0.10%~3.55%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二九。

十、應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 55,876	\$ 49,985	\$ 45,554
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 517,975	\$ 663,930	\$ 584,587
減：備抵損失	(56,375)	(62,857)	(60,799)
	\$ 461,600	\$ 601,073	\$ 523,788
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額(附註二八)	\$ 5	\$ -	\$ 251

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間依個別合約約定。於決定應收帳款可收回性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。合併公司對於新交易之客戶將先審查信用評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等级，透過複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法

回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用帳齡損失率計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此帳齡損失率未進一步區分客戶群，僅以應收帳款天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依帳齡損失率衡量以立帳日為基準之應收帳款備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	1 ~ 180 天	181~365 天	366~730 天	超過 731 天	合 計
預期信用損失率	0%	0%	0%~30%	100%	
總帳面金額	\$ 283,586	\$ 110,086	\$ 97,048	\$ 27,260	\$ 517,980
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	(29,115)	(27,260)	(56,375)
攤銷後成本	<u>\$ 283,586</u>	<u>\$ 110,086</u>	<u>\$ 67,933</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 461,605</u>

113 年 12 月 31 日

	1 ~ 180 天	181~365 天	366~730 天	超過 731 天	合 計
預期信用損失率	0%	0%	0%~30%	100%	
總帳面金額	\$ 454,746	\$ 97,023	\$ 70,434	\$ 41,727	\$ 663,930
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	(21,130)	(41,727)	(62,857)
攤銷後成本	<u>\$ 454,746</u>	<u>\$ 97,023</u>	<u>\$ 49,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 601,073</u>

113 年 6 月 30 日

	1 ~ 180 天	181~365 天	366~730 天	超過 731 天	合 計
預期信用損失率	0%	0%	0%~30%	100%	
總帳面金額	\$ 366,115	\$ 114,829	\$ 61,565	\$ 42,329	\$ 584,838
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	(18,470)	(42,329)	(60,799)
攤銷後成本	<u>\$ 366,115</u>	<u>\$ 114,829</u>	<u>\$ 43,095</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 524,039</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 62,857	\$ 67,709
減：本期實際沖銷	(808)	-
減：本期迴轉減損損失	(5,371)	(7,241)
外幣換算差額	(303)	331
期末餘額	<u>\$ 56,375</u>	<u>\$ 60,799</u>

十一、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原 物 料	\$ 81,423	\$ 96,197	\$ 94,069
在 製 品	149,555	110,128	228,163
製 成 品	<u>33,357</u>	<u>90,338</u>	<u>47,550</u>
	<u>\$ 264,335</u>	<u>\$ 296,663</u>	<u>\$ 369,782</u>

(一) 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 259,534 仟元、337,163 仟元、477,372 仟元及 582,254 仟元。

(二) 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨價損失 5,347 仟元、12,559 仟元、10,633 仟元及 2,565 仟元。

十二、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
易發精機公司	東野精機股份有限公司（以下簡稱東野精機公司）	設備及零件製造與銷售	95.83%	95.83%	95.83%
易發精機公司	Euro Treasue Inc.（以下簡稱 Euro 公司）	轉投資事業	100%	100%	100%
易發精機公司	East Field Holdings (H.K.) Limited.（以下簡稱東野控股公司）	轉投資事業	100%	100%	100%
東野精機公司	日福精工股份有限公司（以下簡稱日福精工公司）	設備及器具製造與銷售	82.5% （註）	82.5% （註）	82.5% （註）
Euro 公司	易發智能裝備（昆山）有限公司（以下簡稱易發智能公司）	設備及零件製造與銷售	100%	100%	100%
東野控股公司	東野精機（昆山）有限公司（以下簡稱昆山東野公司）	設備及零件製造與銷售	100%	100%	100%

註：東野精機公司於 113 年 3 月 31 日向關係人以日幣 165,078 仟元（新台幣 34,782 仟元）再取得日福精工公司之 27.5% 股權，持股比例由 55% 增加至 82.5%，由於該交易並未改變東野精機公司對日福精工公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

列入合併財務報表之子公司中，日福精工公司係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該公司 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 172,403 仟元及 149,825 仟元，各佔合併資產總額之 6.29 % 及 5.80 %；負債總額分別為新台幣 84,423 仟元及 83,242 仟元，各佔合併負債總額之 5.35 % 及 4.98 %；其 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 1,658 仟元及 3,506 仟元，以及 7,204 仟元及 5,050 仟元，各佔合併綜合損益總額之 (2.45) % 及 116.83 %，以及 (7.19) % 及 13.98 %。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

投資公司名稱	關聯企業名稱	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
		帳面金額	持股比例 %	帳面金額	持股比例 %	帳面金額	持股比例 %
東野精機公司	日福精工股份有限公司（以下簡稱日福精工公司）	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-

- (一) 日福精工公司成立於 93 年 8 月，設立於桃園市，主要從事工業機械設備及器具之製造及銷售。
- (二) 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。
- (三) 日福精工公司主要從事工業機械設備及器具之製造及銷售，係合併公司原採權益法評價之關聯企業。東野精機公司於 112 年 4 月 30 日向非關係人購買 15% 股權，致持股比例增加為 55% 並取得控制力，故自 112 年 5 月起併入合併個體；同時認列視同處分採用權益法投資所產生之處分利益 4,911 仟元，帳列 112 年度「處分投資利益」項下，請參閱附註十二。嗣後，東野精機公司再於 113 年 3 月 31 日取

得 27.5% 股權，致持股比例由 55% 增加至 82.5%，並認列資本公積 7,293 仟元。

十四、不動產、廠房及設備

成 本	土 地	房 屋 及 建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 631,241	\$ 489,156	\$ 278,689	\$ 24,089	\$ 28,684	\$ 39,976	\$ 4,749	\$1,496,584
增 添	-	2,629	1,307	623	2,399	-	2,932	9,890
處 分	-	-	(23,766)	(837)	(522)	-	-	(25,125)
重 分 類	-	24,352	10,467	-	10,245	-	-	45,064
外幣兌換差額之影響	-	(17,954)	(6,860)	(703)	(934)	(255)	-	(26,706)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 631,241</u>	<u>\$ 498,183</u>	<u>\$ 259,837</u>	<u>\$ 23,172</u>	<u>\$ 39,872</u>	<u>\$ 39,721</u>	<u>\$ 7,681</u>	<u>\$1,499,707</u>
累計折舊								
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 220,501	\$ 214,039	\$ 15,213	\$ 20,943	\$ 31,877	\$ -	\$ 502,573
折舊費用	-	8,726	7,233	961	1,703	900	-	19,523
處 分	-	-	(23,744)	(753)	(513)	-	-	(25,010)
外幣兌換差額之影響	-	(4,771)	(5,432)	(530)	(721)	(255)	-	(11,709)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 224,456</u>	<u>\$ 192,096</u>	<u>\$ 14,891</u>	<u>\$ 21,412</u>	<u>\$ 32,522</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 485,377</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 631,241</u>	<u>\$ 273,727</u>	<u>\$ 67,741</u>	<u>\$ 8,281</u>	<u>\$ 18,460</u>	<u>\$ 7,199</u>	<u>\$ 7,681</u>	<u>\$1,014,330</u>
成 本								
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 631,241	\$ 479,655	\$ 266,193	\$ 23,698	\$ 26,246	\$ 39,877	\$ 4,907	\$1,471,817
增 添	-	2,432	5,029	-	962	-	115	8,538
處 分	-	-	(714)	-	(286)	-	-	(1,000)
重 分 類	-	274	-	-	-	-	(274)	-
外幣兌換差額之影響	-	5,474	2,091	219	261	78	-	8,123
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 631,241</u>	<u>\$ 487,835</u>	<u>\$ 272,599</u>	<u>\$ 23,917</u>	<u>\$ 27,183</u>	<u>\$ 39,955</u>	<u>\$ 4,748</u>	<u>\$1,487,478</u>
累計折舊								
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 202,728	\$ 197,499	\$ 14,180	\$ 19,910	\$ 29,591	\$ -	\$ 463,908
折舊費用	-	8,434	7,249	1,128	1,078	1,154	-	19,043
處 分	-	-	(590)	-	(268)	-	-	(858)
外幣兌換差額之影響	-	1,280	1,487	153	211	78	-	3,209
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 212,442</u>	<u>\$ 205,645</u>	<u>\$ 15,461</u>	<u>\$ 20,931</u>	<u>\$ 30,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 485,302</u>
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 631,241</u>	<u>\$ 275,393</u>	<u>\$ 66,954</u>	<u>\$ 8,456</u>	<u>\$ 6,252</u>	<u>\$ 9,132</u>	<u>\$ 4,748</u>	<u>\$1,002,176</u>

房屋及建築物

廠房及主建物

10 至 35 年

建物改良

3 至 35 年

機電動力設備

3 至 5 年

機器設備

5 至 16 年

運輸設備

5 至 11 年

辦公設備

3 至 15 年

其他設備

2 至 3 年

合併公司部分不動產、廠房及設備已設定質押作為銀行借款之擔保，請參閱附註十六及二九。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 29,149	\$ 32,343	\$ 32,706
建 築 物	53,409	59,682	64,036
運輸設備	8,369	9,891	8,670
	<u>\$ 90,927</u>	<u>\$ 101,916</u>	<u>\$ 105,412</u>
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,234</u>	<u>\$ -</u>
處 分	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 18,884)</u>	<u>(\$ 18,884)</u>
使用權資產之折舊費用			
土 地	\$ 286	\$ 295	\$ 583
建 築 物	3,136	3,132	6,273
運輸設備	667	282	282
	<u>\$ 4,089</u>	<u>\$ 3,709</u>	<u>\$ 8,196</u>

合併公司之使用權資產－土地已設定質押作為銀行借款之擔保，請參閱附註十六及二九。

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 15,490</u>	<u>\$ 15,355</u>	<u>\$ 13,951</u>
非 流 動	<u>\$ 51,102</u>	<u>\$ 59,039</u>	<u>\$ 63,408</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土 地	1.20%	1.20%	1.20%
建 築 物	1.20%~2.33%	1.20%~2.33%	1.20%~1.795%
運輸設備	2.01%	2.01%	2.01%

(三) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 2,635</u>	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 5,384</u>	<u>\$ 4,797</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 234</u>
租賃之現金（流出） 總額	<u>(\$ 6,812)</u>	<u>(\$ 6,102)</u>	<u>(\$ 13,758)</u>	<u>(\$ 11,889)</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行信用借款	\$ 53,000	\$ -	\$ 105,000
銀行抵押借款	<u>378,596</u>	<u>400,694</u>	<u>480,475</u>
	<u>\$ 431,596</u>	<u>\$ 400,694</u>	<u>\$ 585,475</u>

合併公司之銀行短期借款利率區間分別如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
浮動利率借款	1.797%~3.75%	1.795%~3.75%	1.795%~4.82%

114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之短期信用借款，係以本公司董事長羅文進先生為連帶保證人；114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之短期抵押借款係以易發精機、東野精機及日福精工之廠房及土地與昆山東野之土地使用權及廠房為抵押品（請參閱附註十四、十五、二八及二九）。

(二) 長期借款

合併公司之長期借款包括：

	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
	利率%	金 額	利率%	金 額	利率%	金 額
<u>擔保借款</u>						
土地銀行						
抵押借款，期間 110.05.12~115.05.12，自撥款日起，按月付息一次，到期日還清本金。(註1)	2.455	\$ 259,120	2.33	\$ 276,060	2.33	\$ 291,060
上海商業儲蓄銀行						
抵押借款，期間 111.01.20~126.01.20，每3個月為一期，分60期償還，自112年4月開始償還，每期攤還2,000仟元。	2.075	100,714	2.075	105,000	2.075	109,286
臺灣銀行						
抵押借款，期間 112.12.25~114.12.25，本金到期後償還。(註2)	2.335	53,000	2.335	48,000	2.385	18,000
減：1年內到期之長期借款		(<u>320,120</u>)		(<u>56,000</u>)		(<u>8,000</u>)
		<u>\$ 92,714</u>		<u>\$ 373,060</u>		<u>\$ 410,346</u>

註1：合併公司於111年8月、112年5月、113年5月、113年8月及114年4月分別提前償還30,000仟元、800仟元、16,940仟元、15,000仟元及16,940仟元，另於112年4月新增借款4,990仟元。

註 2：合併公司於 113 年 3 月、4 月及 12 月分別提前償還 8,000 仟元、20,000 仟元及 5,000 仟元，另於 113 年 12 月、114 年 1 月分別新增借款 35,000 仟元及 5,000 仟元。

上海商業儲蓄銀行及土地銀行之長期借款係以本公司董事長羅文進先生為連帶保證人，並以易發精機之土地及廠房與日福精工之機器設備為抵押品；臺灣銀行之長期借款係以日福精工之土地及廠房為抵押品（請參閱附註十四、二八及二九）。

十七、應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	<u>\$ 189,783</u>	<u>\$ 187,643</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 113 年 10 月 15 日發行 3 年期國內第一次有擔保可轉換公司債，總額 200,000 仟元，票面面額為 100 仟元，票面利率為 0%，並於 116 年 10 月 15 日到期。其他發行條件如下：

- (一) 轉換期間：114 年 1 月 16 日至 116 年 10 月 15 日。
- (二) 轉換條件：債券持有人得於本債券發行屆滿 3 個月之翌日起至到期日止，依轉換辦法規定向本公司請求將所持有之債券轉換為本公司之普通股股票，發行時之轉換價格為每股新台幣 61 元。後續轉換價格遇有反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定予以調整。因本公司配發現金股利，依發行及轉換辦法規定轉換價格應予以調整，故自 114 年 7 月 1 日起轉換價格調整為 58.7 元。
- (三) 債券之贖回及賣回辦法：
 - 1. 到期贖回：本債券發行期滿後，依面額償還本金。
 - 2. 提前贖回：
 - (1) 本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起（114 年 1 月 16 日）至發行期間屆滿前四十日（116 年 9 月 5 日）止，若本公司普通股收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）以上時，本公司得依債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。

(2) 本轉換公司債自發行日起屆滿三個月之翌日起(114年1月16日)至發行期間屆滿前四十日(116年9月5日)止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間，按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。

3. 提前賣回：本公司轉換公司債持有人無提前賣回之權利。

(四) 轉換贖回情形：

截至114年6月30日止，未有債權人申請轉換普通股。

(五) 此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為2.29%。

發行價款(減除交易成本3,704仟元)	\$ 243,300
權益組成部分	(<u>57,832</u>)
發行日負債組成部分	185,468
透過損益按公允價值衡量	1,460
以有效利率2.29%計算之利息	<u>2,855</u>
114年6月30日負債組成部分	<u>\$ 189,783</u>

十八、其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 106,334	\$ 125,726	\$ 111,236
應付股利	50,851	-	21,801
應付員工酬勞	9,241	9,124	2,554
應付董事酬勞	2,170	2,131	851
應付利息	1,003	1,145	1,431
應付營業稅	770	4,062	2,593
其他	<u>53,672</u>	<u>64,976</u>	<u>70,934</u>
	<u>\$ 224,041</u>	<u>\$ 207,164</u>	<u>\$ 211,400</u>

十九、其他流動負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
保固服務負債	\$ 2,249	\$ 2,294	\$ 2,294
其他	<u>1,384</u>	<u>2,307</u>	<u>1,152</u>
	<u>\$ 3,633</u>	<u>\$ 4,601</u>	<u>\$ 3,446</u>

二十、退職後福利計畫

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 29 仟元、26 仟元、59 仟元及 52 仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且收足股款之股 數(仟股)	<u>48,602</u>	<u>48,602</u>	<u>43,602</u>
已發行股本	<u>\$ 486,020</u>	<u>\$ 486,020</u>	<u>\$ 436,020</u>

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 113 年 6 月 30 日之實收資本額為 436,020 仟元，分為 43,602 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

本公司於 113 年 10 月 16 日董事會決議辦理現金增資發行新股 5,000 仟股，每股面額 10 元，本案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 113 年 7 月 23 日核准申報生效。本公司董事會授權董事長以每股 68 元溢價發行，且訂定 113 年 10 月 30 日為增資基準日，並已收足股款。另依公司法第 267 條規定保留發行新股 15%，計 750 仟股供員工認購，請參閱附註二五。相關股份發行成本計 2,387 仟元，帳列資本公積—股票發行溢價減項。

截至 114 年 6 月 30 日止本公司實收資本額為 48,602 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
得用以彌補虧損、發放			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 572,073	\$ 593,458	\$ 296,175
取得或處分子公司股權			
價格與帳面價值之差			
額	55,065	55,065	55,065
庫藏股票交易	28,111	28,111	28,111
已失效員工認股權	13,711	13,711	13,711
僅得用以彌補虧損(2)			
採權益法認列關聯企業			
股權淨值之變動數	872	872	872
不得作任何用途			
可轉換公司債認股權	57,832	57,832	-
	<u>\$ 727,664</u>	<u>\$ 749,049</u>	<u>\$ 393,934</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，每年決算時如有盈餘，於依法繳納所得稅後，應儘先彌補以往年度虧損，再提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或相關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘由董事會擬具分配案，提請股東會決議分配之。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 113 年 5 月 16 日股東會決議通過分別以法定盈餘公積 64,998 仟元及資本公積 3,926 仟元彌補虧損，並決議以資本公積 21,801 仟元配發現金股利。

本公司 114 年 5 月 16 日股東會決議通過 113 年度盈餘分配案如下，另決議以資本公積 21,385 仟元配發現金。

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 3,027	\$ -
特別盈餘公積	-	-
現金股利	<u>27,217</u>	0.56
	<u>\$ 30,244</u>	

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 40,372</u>	<u>\$ 40,372</u>
期末餘額	<u>\$ 40,372</u>	<u>\$ 40,372</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 24,167)	(\$ 27,331)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(<u>4,087</u>)	<u>2,344</u>
期末餘額	<u>(\$ 28,254)</u>	<u>(\$ 24,987)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 15,000)	(\$ 15,000)
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未 實現評價損益	64	-
期末餘額	(\$ 14,936)	(\$ 15,000)

(六) 非控制權益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 51,393	\$ 87,343
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	1,229	2,145
取得或處分子公司股權 價格與帳面價值差額	-	(42,075)
子公司發放現金股利	(2,249)	-
期末餘額	\$ 50,373	\$ 47,413

(七) 庫藏股票

1. 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日庫藏股變動資料如下：

持 股 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
為維護公司信及 股東權益	-	97,000 股	-	97,000 股

2. 本公司於 114 年 4 月 14 日經董事會決議通過自 114 年 4 月 15 日至 114 年 6 月 14 日止，以每股為下限 40 元至上限 60 元間（當公司股價低於所定區間價格下限時，將持續執行買回股份）。截至 114 年 6 月 30 日買回本公司普通股 97 仟股，買回成本共計 4,981 仟元。
3. 本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派、表決權等權利。

二二、繼續營業單位淨利

(一) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 10,185	\$ 9,326	\$ 19,523	\$ 19,043
使用權資產	4,089	3,709	8,196	7,119
無形資產	2,547	2,077	5,043	4,133
	<u>\$ 16,821</u>	<u>\$ 15,112</u>	<u>\$ 32,762</u>	<u>\$ 30,295</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,707	\$ 6,976	\$ 13,496	\$ 13,823
營業費用	7,567	6,059	14,223	12,339
	<u>\$ 14,274</u>	<u>\$ 13,035</u>	<u>\$ 27,719</u>	<u>\$ 26,162</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 61	\$ 57	\$ 118	\$ 115
營業費用	2,486	2,020	4,925	4,018
	<u>\$ 2,547</u>	<u>\$ 2,077</u>	<u>\$ 5,043</u>	<u>\$ 4,133</u>

(二) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 125,673	\$ 131,741	\$ 257,211	\$ 261,535
退職後福利				
確定提撥計畫	4,255	4,206	8,587	8,093
確定福利計畫	29	26	59	52
其他員工福利	7,246	7,854	15,427	16,611
	<u>\$ 137,203</u>	<u>\$ 143,827</u>	<u>\$ 281,284</u>	<u>\$ 286,291</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 57,317	\$ 59,983	\$ 116,301	\$ 118,278
營業費用	79,886	83,844	164,983	168,013
	<u>\$ 137,203</u>	<u>\$ 143,827</u>	<u>\$ 281,284</u>	<u>\$ 286,291</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

本公司章程規定，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額，其中不低於稅前利益之 1% 作為基層員工酬勞。本公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係淨損，故本公司未估列員工及董事酬勞；113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	113年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	3%	3%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	113年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,390</u>	<u>\$ 2,554</u>
董事酬勞	<u>\$ 463</u>	<u>\$ 851</u>

年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 113 年 3 月 12 日舉行董事會，決議因 112 年度虧損，故不擬配發員工酬勞及董事酬勞。

本公司於 114 年 3 月 12 日舉行董事會，決議配發 113 年度之員工酬勞及董事酬勞與 113 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董事酬勞金額並無差異，彙總如下：

金 額

	113年1月1日 至12月31日
員工酬勞	<u>\$ 932</u>
董事酬勞	<u>\$ 311</u>

有關本公司 114 年及 113 年董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成部分如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當年度產生者	\$ 319	\$ -	\$ 469	\$ -
未分配盈餘加徵	401	-	401	-
以前年度之調整	-	(3)	-	(3)
遞延所得稅				
當年度產生者	(13,935)	7,595	(20,534)	17,288
以前年度之調整	157	-	157	-
認列於損益之所得稅 費用（利益）	(\$ 13,058)	\$ 7,592	(\$ 19,507)	\$ 17,285

中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

易發精機公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度。

二四、每股（虧損）盈餘

用以計算每股（虧損）盈餘之分子及分母揭露如下：

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	114年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	金額（分子）	每股虧損 （元）	金額（分子）	每股虧損 （元）
歸屬於本公司 股東稅後	股數（分母） （仟股）	歸屬於本公司 股東稅後	歸屬於本公司 股東稅後	股數（分母） （仟股）
基本每股虧損				
屬於普通股股東之 本期虧損	(\$ 62,540)	48,532	(\$ 97,402)	48,567
		(\$ 1.29)		(\$ 2.01)

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	113年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	金額（分子）	每股盈餘 （元）	金額（分子）	每股盈餘 （元）
歸屬於本公司 股東稅後	股數（分母） （仟股）	歸屬於本公司 股東稅後	歸屬於本公司 股東稅後	股數（分母） （仟股）
基本每股盈餘				
屬於普通股股東之 本期盈餘	\$ 1,086	43,602	\$ 31,630	43,602
具稀釋作用潛在普通股 之影響				
員工酬勞	-	2	-	19
	\$ 1,086	43,604	\$ 31,630	43,621
		\$ 0.02		\$ 0.73

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

本公司於 113 年 7 月 23 日經金融監督管理委員會核准發行之現金增資 5,000 仟股，依董事會決議保留發行新股總股數 15% 給員工認購。

本公司於 113 年 11 月 6 日確認員工認購股數，以此作為給與日依 Black-Scholes 選擇權評價計算所給予之公允價值認列酬勞成本，並調整本公司資本公積 5,809 仟元、子公司資本公積 3,624 仟元及非控制權益 227 仟元，共計調整 9,660 仟元。評價模式所採用之參數分別如下：

	113年11月7日
給與日每股公允價格	12.88 元
行使價格	68.00 元
預期價格波動率	63.1%
預期存續期間	31日
預期股利率	0%
無風險利率	1.3%

二六、資本風險管理

合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 247	\$ 247
國內未上市（櫃）股票	-	-	45,360	45,360
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,607</u>	<u>\$ 45,607</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 1,606	\$ 1,606
國內未上市（櫃）股票	-	-	47,089	47,089
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,695</u>	<u>\$ 48,695</u>

透過損益按公允價值衡
量之金融負債

非衍生工具金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 813</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 813</u>
-----------	-------------	---------------	-------------	---------------

113 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
非衍生工具金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,230</u>	<u>\$ 38,230</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
非衍生工具金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,226</u>

2. 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級或第 3 等級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－匯率交換合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內非上市（櫃）權益投資	市場法：按期末可觀察類比公司之市場公允價值，並以被投資公司本益比及市價／淨值比予以調整。
國內非上市（櫃）特別股投資	資產法：按期末可觀察類比公司之評價乘數或採資產法衡量其公允價值予以調整。
衍生工具	二元樹可轉債評價模型：考量投資人轉換、賣回權，發行公司買回權，重設條款等條件，與標的股價之市場風險、利率風險及信用風險之流動性風險等因素。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	\$ 1,172,134	\$ 1,337,303	\$ 945,010
透過損益按公允價值衡量之金融資產（流動及非流動）	45,607	48,695	38,230
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（非流動）	20,064	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	1,262,982	1,464,725	1,501,108
透過損益按公允價值衡量之金融負債（流動）	-	813	1,226

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動及非流動、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、一年內到期之長期負債、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據及帳款、其他金融資產、存出保證金、應付票據及帳款、其他應付款及長短期借款及存入保證金等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司依據董事會核准之從事衍生性金融商品交易處理程序管理匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣交易產生匯率變動風險。合併公司匯率風險之管理以適度保留外幣部位，以支應外幣之支出，進而達到自動避險功能。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣貶值 1% 予以調整使稅前淨利或權益增加之金額；升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美	金	之	影	響
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	
損 益	<u>(\$ 634)</u>	<u>(\$ 73)</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ 2,247</u>	

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司之利率風險，主要係來自於合併公司從事浮動利率之短期及長期借款。

有關利率風險之敏感度分析，係假設利率上升 100 個基點，將使合併公司於 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30

日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流出分別為 2,007 仟元、2,442 仟元、4,222 仟元及 5,019 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利；據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

(1) 合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行透支額度			
－已動用金額	\$ 53,000	\$ -	\$ 105,000
－未動用金額	642,000	645,000	460,000
	<u>\$ 695,000</u>	<u>\$ 645,000</u>	<u>\$ 565,000</u>
有擔保銀行透支額度			
－已動用金額	\$ 791,430	\$ 829,754	\$ 898,821
－未動用金額	523,242	453,128	326,396
	<u>\$1,314,672</u>	<u>\$1,282,882</u>	<u>\$1,225,217</u>

二八、關係人交易

本公司及其子公司（係本公司之關係人）間之餘額及交易，於編製合併財務報告時已予銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易明細揭露如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
羅 文 進	本公司之董事長
福本宜暎	關聯企業之副董事長
日福精工股份有限公司	關聯企業
龜婦有限公司	其他關係人
PEAK POWER & MFG., INC.	其他關係人
SCREEN SPE PLASTIC PRECISION CO., LTD. (SPEL) (原 PHOENIX)	其他關係人（自 113 年 3 月 28 日止為關係人，113 年 5 月起更名）

(二) 銷 貨

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 8,666</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 19,637</u>

上述收款條件與關係人銷貨之價格係依雙方約定辦理，並無重大差異。

(三) 進 貨

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 236</u>

上述付款條件與關係人進貨之價格係依雙方約定辦理，並無重大差異。

(四) 應收帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他關係人	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 251</u>

(五) 取得股權

113年1月1日至6月30日

關係人名稱	帳列科目	交易股數	交易標的	取得價款
福本宜暎	採權益法之投資	3,300,000 股	普通股	<u>\$ 34,782</u>

(六) 背書保證

合併公司關係人為合併公司借款之連帶保證人，連帶保證情形如下：

關係人名稱	連帶保證性質	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
羅文進	短期借款	\$ 431,596	\$ 400,694	\$ 550,475
羅文進	長期借款	<u>359,834</u>	<u>381,060</u>	<u>400,346</u>
		<u>\$ 791,430</u>	<u>\$ 781,754</u>	<u>\$ 950,821</u>

(七) 對主要管理階層之獎酬

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,734	\$ 4,527	\$ 11,483	\$ 11,460
退職後福利	245	244	341	340
	<u>\$ 4,979</u>	<u>\$ 4,771</u>	<u>\$ 11,824</u>	<u>\$ 11,800</u>

董事及主要管理人員之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質押資產

項 目	內 容	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
質押定期存款	銀行借款保證金	\$ 12,719	\$ -	\$ -
定期存款	履約保證金	4,970	10,058	7,869
應收票據	應付票據保證	-	26,127	17,616
土 地	長期借款、短期 擔保借款	631,241	631,241	631,241
房屋及建築物	長期借款、短期 擔保借款	273,727	268,655	275,393
使用權資產	短期借款	<u>27,517</u>	<u>30,530</u>	<u>30,712</u>
		<u>\$ 950,174</u>	<u>\$ 966,611</u>	<u>\$ 962,831</u>

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	114年6月30日				113年12月31日				113年6月30日									
	外	幣	匯	率	新	台	幣	外	幣	匯	率	新	台	幣				
<u>金 融 資 產</u>																		
<u>貨幣性項目</u>																		
美 金	\$	7,946		29.3		\$	233,902	\$	6,552	32.785		\$	214,807	\$	8,444	32.45	\$	274,008
<u>金 融 負 債</u>																		
<u>貨幣性項目</u>																		
美 金		1,403		29.3			41,119		1,263	32.785			41,407		1,519	32.45		49,292

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。		無	
2	為他人背書保證。		附表一	
3	期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）		附表二	
4	與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上。		無	
5	應收關係人款項達1億元或實收資本額20%以上。		無	
6	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。		附表三	
7	被投資公司資訊、所在地區……等相關資訊。		附表四	

(三) 大陸投資資訊

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。		附表五	
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益： (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。 (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。 (3)財產交易金額及其所產生之損益數額。 (4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。 (5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。 (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。		附表三 附表三 無 附表一 無 無	

三二、部門資訊

合併公司係生產銷售機台與系統化組件，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品之種類。合併公司之應報導部門如下：

設備生產部門－易發精機股份有限公司

－易發智能裝備（昆山）有限公司

- 東野精機（昆山）有限公司
- 鋁擠型部門 — 東野精機股份有限公司
- 其他部門 — Euro Treasure Inc.
- East Field Holdings (H.K.) Limited.
- 日福精工股份有限公司

(一) 部門收入及營運狀況如下：

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

單位：新台幣仟元

114年1月1日至6月30日				
	設備生產部門	鋁擠型部門	其他	合計
營業收入	\$ 343,535	\$ 221,325	\$ 74,787	\$ 639,647
部門營業利益	(\$ 69,858)	(\$ 12,464)	\$ 7,169	(\$ 75,153)
營業外收支淨額：				
利息收（支）淨額				(11,083)
處分固定資產損失				(99)
兌換損失				(29,814)
其他利益淨額				469
合併稅前損失				(\$ 115,680)

113年1月1日至6月30日				
	設備生產部門	鋁擠型部門	其他	合計
營業收入	\$ 519,133	\$ 286,117	\$ 69,357	\$ 874,607
部門營業利益	\$ 8,572	\$ 40,770	\$ 2,036	\$ 51,378
營業外收支淨額：				
利息收（支）淨額				(11,292)
處分固定資產損失				(102)
兌換利益				9,249
其他利益淨額				1,827
合併稅前利益				\$ 51,060

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債如下：

	設備生產部門	鋁擠型部門	其	他	合	計
<u>部門資產</u>						
114 年 6 月 30 日	\$1,502,524	\$ 967,761	\$	268,562	<u>\$2,738,847</u>	
113 年 12 月 31 日	1,675,861	991,157		252,680	<u>\$2,919,698</u>	
113 年 6 月 30 日	1,300,248	1,034,911		246,665	<u>\$2,581,824</u>	
<u>部門負債</u>						
114 年 6 月 30 日	822,945	662,445		91,546	<u>\$1,576,936</u>	
113 年 12 月 31 日	887,043	632,589		82,127	<u>\$1,601,759</u>	
113 年 6 月 30 日	874,965	706,642		90,835	<u>\$1,672,442</u>	

易發精機股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 3)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	背 書 保 證 以 財 產 設 定 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	易發精機股份有限公司	東野精機（昆山）有限公司	2	\$ 333,461	\$ 137,190 (RMB 30,000)	\$ 122,730 (RMB 30,000)	\$ 94,093 (RMB 23,000)	\$ -	11.04%	\$ 444,615	是	否	是	

註 1：本公司及子公司背書保證資訊應分列兩表並於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)本公司填 0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依照本公司背書保證施行辦法規定，背書保證最高限額係本公司最近期財務報表淨值之 40%為限，對單一企業背書保證之限額，不得超過本公司最近期財務報表淨值之 30%為限。

註 4：實際撥貸金額請參閱附註二七。

易發精機股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券
民國 114 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期	末			備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 ／ 股 權 淨 值	
易發精機股份有限公司	股 票 百優生醫股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	600,000	\$ 64	12.75%	\$ 64	
	昱嘉科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	1,000,000	20,000	2.85%	20,000	
	特 別 股 薪傳感資本有限合夥	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－非流動	4,140,105	45,360	3.60%	45,360	

易發精機股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 6 月 30 日

附表三 單位：新台幣仟元

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 %
0	易發精機公司	東野精機公司	母公司對子公司	應付帳款	\$ 17,945	—	1%
0	易發精機公司	東野精機公司	母公司對子公司	銷貨成本	25,215	—	4%
0	易發精機公司	東野精機公司	母公司對子公司	其他應收款	56,082	—	2%
0	易發精機公司	東野精機（昆山）有限公司	母公司對子公司	其他應收款	26,710	—	1%
0	易發精機公司	易發智能（昆山）有限公司	母公司對子公司	銷貨成本	18,975	—	3%
1	東野精機（昆山）有限公司	易發智能（昆山）有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	13,314	—	2%
1	東野精機（昆山）有限公司	易發智能（昆山）有限公司	子公司對子公司	其他應收款	11,745	—	-%
1	東野精機（昆山）有限公司	易發智能（昆山）有限公司	子公司對子公司	合約負債	12,215	—	-%

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- 1. 母公司填 0。
- 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- 1. 母公司對子公司。
- 2. 子公司對母公司。
- 3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四： 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

易發精機股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 114 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有	被投資公司	本期認列之	備
				本期期末	上期期末	股數	比率 %				
易發精機股份有限公司	東野精機股份有限公司	桃園市	精密模具、自動化設備之製造加工及買賣	\$ 334,700	\$ 334,700	17,250,000	95.83	\$ 441,458	\$ 3,611	\$ 3,071	
易發精機股份有限公司	Euro Treasure Inc.	薩摩亞群島	轉投資公司	68,695	68,695	2,100,000	100	24,954	(10,903)	(10,623)	
易發精機股份有限公司	East Field Holdings (H.K.) Limited	香港	轉投資公司	444,207	444,207	15,000,000	100	10,518	(7,502)	(8,966)	
東野精機股份有限公司	日福精工股份有限公司	桃園市	工業機械設備及器具之製造及銷售	109,494	109,494	9,900,000	82.5	145,570	7,204	5,943	

註 1：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表五。

易發精機股份有限公司及子公司
大陸轉投資事業資訊
民國 114 年 6 月 30 日

附表五單位：外幣仟元／新台幣仟元

1. 被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自	本 期 匯 出 或 收 回		本 期 期 末 自	本公司直接或間接投資之持股比例％	本期認列投資損益（註二）	期 末 投 資 帳 面 價 值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
				台 灣 匯 出 累積投資金額	匯 出	收 回	台 灣 匯 出 累積投資金額				
易發智能（昆山）有限公司	機械設備之製造加工及買賣	\$ 69,232 (RMB 16,923)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 61,530 (USD 2,100)	\$ -	\$ -	\$ 61,530 (USD 2,100)	100	(\$ 10,873) (RMB 2,479)	\$ 26,781 (RMB 6,546)	\$ -
東野精機（昆山）有限公司	機械設備之製造加工及買賣	384,759 (RMB 94,050)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	439,500 (USD 15,000)	-	-	439,500 (USD 15,000)	100	(7,520) (RMB 1,714)	11,512 (RMB 2,814)	-

2. 赴大陸投資限額

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 501,030 (USD17,100)	\$ 501,030 (USD17,100)	666,922 仟元（註一）

註一：依淨值之百分之六十或新台幣八仟萬，較高者為限。

註二：認列之投資損益經台灣母公司簽證會計師事務所查核之財務報表。

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表五。
4. 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
5. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。
6. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。
7. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。